## 平成26年度 第1回熊本県私立学校審議会 議事録

日時	平成26年8月25日(月) 午後14時00分~15時00分
場所	熊本県庁本館5階 審議会室
出席者	委員10人、事務局8人
議事の概要	以下のとおり

事務局	(平成26度第1回熊本県私立学校審議会の開会を宣言。委員定数12名中 10名全員の出席を確認し、定足数を満たしていることを報告。)
総務部総務 私学局長	(挨拶)
事務局	(委員紹介)
	(平成24年度第1回本審議会において上田委員が会長として選任されたが、任期満了となるため、本審議会を開催するにあたり、まず、会長を選任する必要があることを説明。)
	(会長の選任方法は、私立学校法第13条第2項の規定により委員の互選となっており、具体的な互選の方法については、熊本県私立学校審議会運営規程第1条により投票又は指名推薦の方法によることを説明。なお、従前の例から、まず推薦による互選を依頼。)
委員	引き続き、上田委員に会長をお願いしたい。
各委員	異議なし
事務局	異議なしのため、引き続き上田委員に会長をお願いしたい。 (上田委員に対し、会長席への移動を依頼。)
会長	(挨拶)
事務局	(会長に対し、審議会運営規程第3条に基づき、会長代行の指名を依頼。)
会長	会長代行は、引き続き熊本県立大学学長の古賀委員にお願いしたい。

事務局

古賀委員は本日欠席であるため、今回の会長代行への御指名に関して、事 務局の方から後日、了解を得る旨説明。

(この後の議事の進行を会長に依頼。)

会長

(議事録署名人は、関戸委員と中山委員を指名。各委員異議なし。)

諮問事項①「熊本国府高校普通科の収容定員増及びビジネス科の収容 定員減に係る学則変更認可」の審議

事務局

(諮問事項①について説明)

委員

全般的に、(志願者数の減少)傾向というのは私立を含め公立もこのような大きな流れということで理解してよろしいか。

事務局

公立については把握していないが、私立高校の商業の定員については、全体的に減少傾向にある。

委員

学校によっての特色が必要とされていると思うが、特色を打ち出してアピールしているのか。

事務局

国府高校は、ビジネス科という形で平成21年度に商業科と情報処理科と 統合。その時に、アクティブビジネスコースなど、特色に応じたコースを打 ち出してきた。現在は「国府まなびや」としてインターネットモールを形成 し、力を入れているところ。

委員

特色をPRしても、普通科を希望する生徒が多いということか。

事務局

大学等への進学を希望する傾向にあることもあり、普通科を選ぶようになってきている。

委員

ビジネス科の実員の傾向をみると、今回もっと定員を減らして普通科を増やすということにはならなかったのか。

事務局

女子商業高校という歴史と、現在実施の「国府まなびや」事業により、ビジネス科に力を入れたいという気持ちが学校にはある。今回はそれもあって、120名定員増としたもの。

会長

もともと商業学校としての成り立ちが、商工会議所が中心となってスタートした経緯がある。昭和の時代、頑張った学校でもある。

他になければ、諮問事項①「熊本国府高等学校の収容定員に係る学則変更認可」については、適当であると答申してよろしいか。

各委員

(異議なし)

会長

諮問事項①は適当であると答申することに決定した。

諮問事項②の「竜北さくら幼稚園の収容定員減に係る園則変更認可」の 審議

事務局

(諮問事項②について説明)

委員

近隣の保育園の状況は?

事務局

氷川町には平成26年4月1日現在、6ヶ所の認可保育園があり、総定員415名に対し実員402名。充足率は97%である。これは、入所児童に占める広域入所の割合が多いことも影響しているようであり、広域入所を除くともう少し充足率が下がる。

委員

6園のうち、実員の数にばらつきがあるのか。

事務局

特段のばらつきがあるとは聞いていない。

委員

6ヶ所の認可保育園以外には、幼稚園が複数あるのか。

事務局

今回の審議対象である竜北さくら幼稚園の他に2園あり、そのうち1園は、同じ勝専坊学園が運営する幼稚園である。

委員

預かり保育も実施しているのか。

事務局

実施していただいている。

会長

他になければ、諮問事項②「竜北さくら幼稚園の収容定員減に係る園則変更認可」については、適当であると答申してよろしいか。

各委員

(異議なし)

会長

諮問事項①は適当であると答申することに決定した。

事前協議事項「専門学校東京CPA会計学院熊本校の一般課程の設置に係る事業計画」の審議

事務局

(事前協議事項について説明)

委員

新規計画について、特段の費用は発生しないということだが、同じ場所を使って、教室を一つ増やすと、時間帯が増えることにより、人件費が単純に増えると想定されるがいかがか。

事務局

印刷費、夜間の授業に伴う光熱費を想定しており、教員は1名増員を予定。 東京校からの人事異動で賄うことによるので、法人全体としては、変更はない。

委員

ダブルスクールに通いたい、通っているという人が多くなっている。学校 自体が増えているのか。

事務局

学校が増えているというわけではない。ニーズが増えていることもある。他の大学にも課程があるが、人数の問題等もある。今回、CPA会計学院がニーズをとらえて開設しようとするもので、学校の数としては、こちらは把握していない。

会長

他になければ、事前協議事項の「専門学校東京CPA会計学院熊本校の一般課程の設置に係る事業計画」については、適当であると報告し、今後、正式に申請させることとしてよろしいか。

各委員

(異議なし)

会長

事前協議事項は適当であると報告することに決定した。以上で公開議事の審議は終了した。

(以上で本日の議事はすべて終了したことを説明。)

(閉会を宣言。本日の審議結果は、今後、事務局で速やかに知事に答申、 報告する準備を行うことを説明。)